

**「大学ランキングに関するアンケート」結果を踏まえた
Times Higher Education 大学ランキングに対する提言**

2017年11月

一般財団法人 大学IR総研

目次

1. はじめに

2. 調査概要

3. 提言

3.1. 提言 1 (WUR, AUR, JUR 共通)

3.1.1. 提言 1 の内容

3.1.2. アンケート結果に見られる特徴と分析

3.2. 提言 2 (WUR, AUR)

3.2.1. 提言 2 の内容

3.2.2. アンケート結果に見られる特徴と分析

3.3. 提言 3 (JUR)

3.3.1. 提言 3 の内容

3.3.2. アンケート結果に見られる特徴と分析

3.4. 提言 4 (WUR, AUR, JUR 共通)

3.4.1. 提言 4 の内容

3.4.2. 論点の例： アンケート結果に見られる特徴と分析

4. 結論

5. 考察

5.1. 日本における大学ランキング受容の特徴

5.2. THE ランキングと文部科学省による評価の差、役割分担

1. はじめに

一般財団法人 大学 IR 総研（以下、当財団、詳細は別紙参照）は、各大学の学長等の執行部や IR 担当といった関係者を対象に、Times Higher Education (以下 THE)等による大学ランキングに関するアンケート調査を実施した。

本調査は、THE 等が公表している世界・アジア・日本の大学ランキングに対し、各大学の実際の評価と各種評価機関の評価基準がどれだけ関連しているかを調査し、日本の現状を踏まえ、大学ランキングが実状と理念に即したランキングとなるよう提言をすることを目的としている。

2. 調査概要

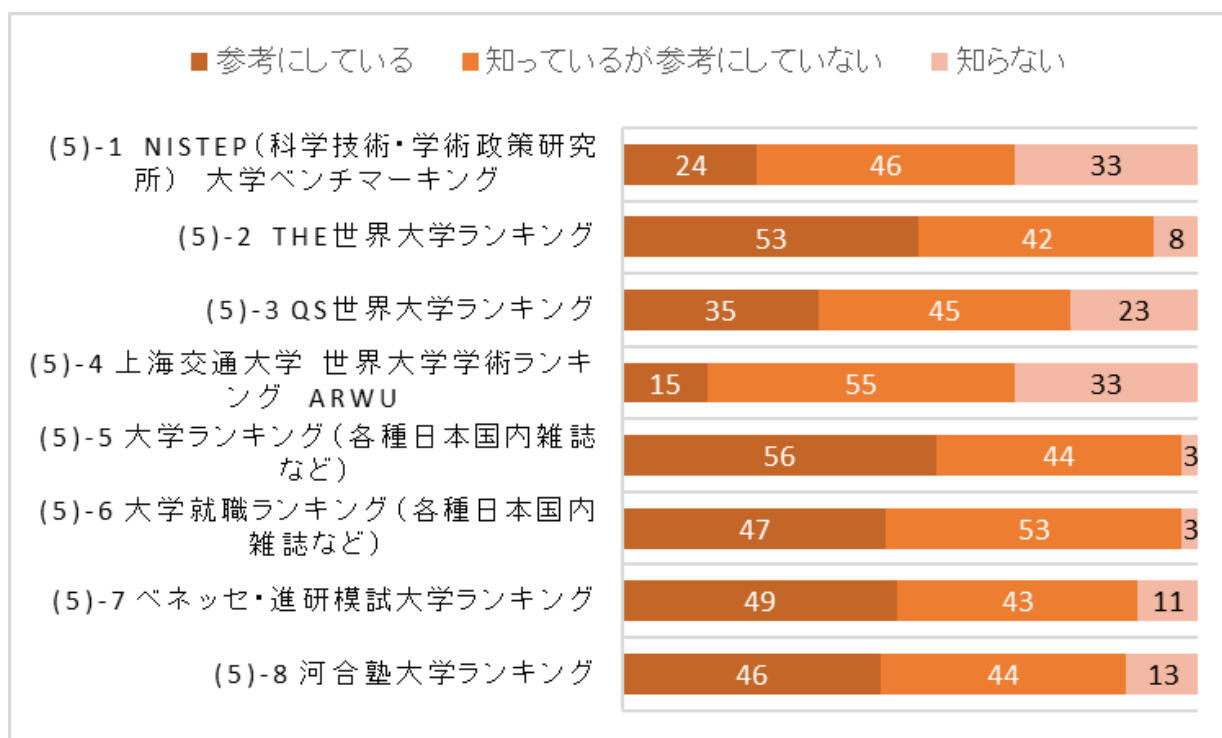
2017年10月に、「大学ランキングなどに関するアンケート」として当財団が調査を行った。755大学の学長等の執行部やIR担当といった関係者に郵送等にて協力を要請した。別紙の通り、合計93大学104名大学関係者よりWeb等から回答を得た。

本提言書は先のアンケートについて集計及び分析の結果をもとに提言を行うものである。

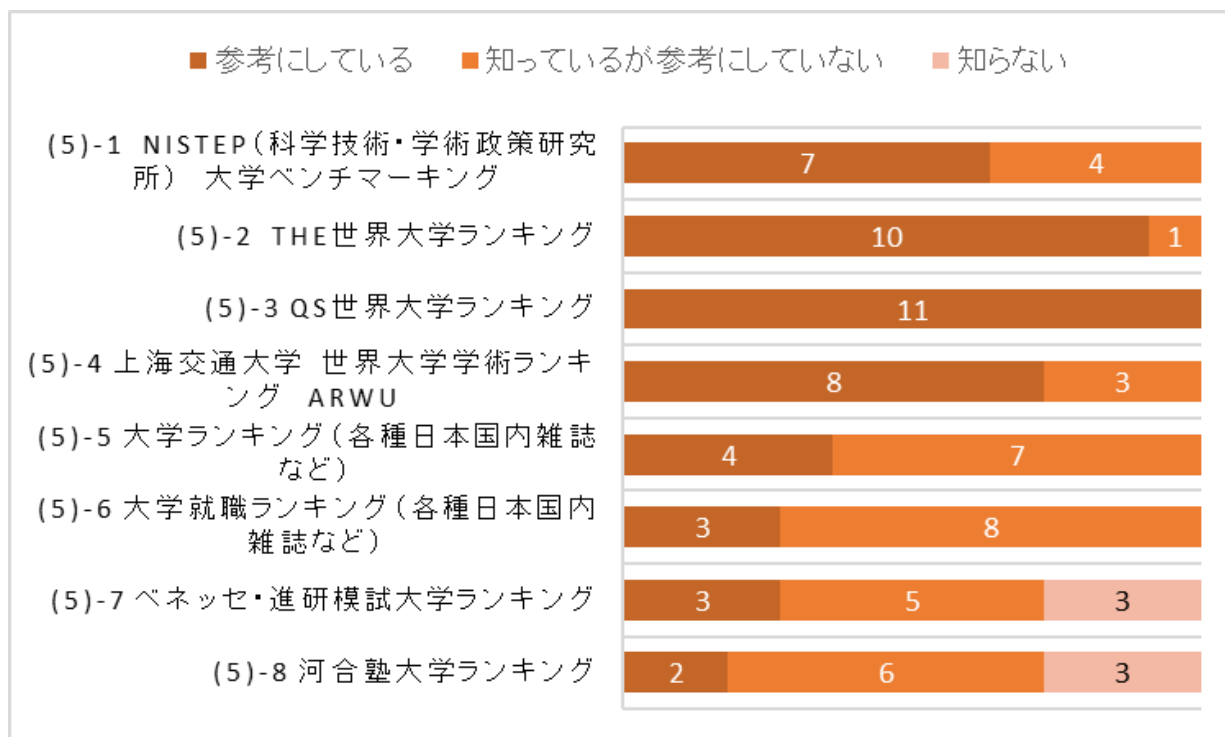
まず大学ランキングに対する参考状況を表す統計値を示す。以下2つのグラフは、日本において一定の影響を持つ大学ランキング等についての参考状況をたずねたものである。

質問：大学ランキングの参考状況（有効回答すべて）

単位：人



質問：大学ランキングの参考状況（RU11 を構成する大学の選択肢を集計） 単位：人



今回のアンケート調査では、RU11¹に属する8大学を含む全国の93大学から、質・量ともに充実した回答が得られた。

上掲のグラフからは、THEのランキングは他ランキングと比較しても多くの大学が「参考になっている」と回答していることが分かる。全国の大学における担当者間でTHEランキングに対する関心や期待が非常に高いことがうかがえた。

以下、THEの世界大学ランキング（以下、WUR）、アジア大学ランキング（以下、AUR）、世界大学ランキング日本版（以下、JUR）の三つの大学ランキングについて、アンケートへの回答を分析・検討した結果をもとにした提言をまとめる。

¹ <http://www.ru11.jp/about.html> 学術研究懇談会。2009年11月設立。研究及びこれを通じた高度な人材の育成に重点を置き、世界で激しい学術の競争を続けてきている大学（Research University）による国立私立の設置形態を超えたコンソーシアム。

3. 提言

アンケート調査の結果を踏まえ、今後の THE および各ランキングに対しての提言を以下4項目にまとめた。

3.1. 提言 1 (WUR, AUR, JUR 共通)

行政・大学・民間企業・メディア関係者との効果的・定期的なコミュニケーション

3.1.1. 提言 1 の内容

① Web サイトに掲載する情報の充実

大学個別ページに掲載する情報を充実させたり、ランキングのソート機能を改良したりすること等で、大学関係者等が本ランキングをより活用しやすくなる可能性がある。

例) 大学個別ページに WUR、AUR、JUR とその算出方法を併記する

例) WUR、AUR、JUR の位置づけや相違点を明記する

例) ピラー順のランキング等をより強調した位置に掲載する

② 行政・大学・民間企業・メディア関係者との定期的な対面によるコミュニケーション

ランキングの意図や構成要素について行政・大学・関係機関のみならず民間企業やメディア関係者と定期的にコミュニケーションを取ることで、ランキングを理解したコメントや報道がなされることが期待できる。

例) 大学のニーズに合わせた説明会・ワークショップの開催

例) 大手マスメディアや専門誌を対象とした説明会・ワークショップの開催

3.1.2. アンケート結果に見られる特徴と分析

① ランキングの受容における誤解

THE に対する高い注目はありながら、回答の中には各大学の担当者がランキングを誤って受容していると推測されるものが見受けられた。例えば、International Outlook に関連して短期留学や交換留学に言及する回答があったが、International Outlook の構成要素の中に短期留学・交換留学に関するものは含まれていない。これは、現行の Web サイト等では項目に関する記載が十分でないか、大学担当者にとってわかりにくく、ランキングについて十分に理解できていないことに起因すると考えられる。

② ランキングの改善や活用方法検討に資する有力な意見

WUR や AUR、JUR の内容や現場での利用、THE からの情報発信に関して有意義と思われる意見も多く見られた。今後も THE が大学との継続的な議論や意見交換をすることが重要と考えられる。

3.2. 提言 2 (WUR, AUR)

実状と理念により即したランキングとするための、新たな指標の導入

3.2.1. 提言 2 の内容

① コストパフォーマンス指標の導入、活用

ランキングの指標に追加しなくても、各大学の学費を表示したり、似た学費帯の大学間での比較ができるような機能を追加したりすることにより、進学・留学を考える学生や大学の広報担当職員にとってもランキングが活用しやすいものとなり得る。

例) US College Ranking のように、大学の横に学費を併記する

② International Outlook 指標の改善

アンケート結果より、International Outlook 指標をより多様に考える必要性が示唆された。留学を考える学生や大学の留学受け入れ担当職員にとってもランキングが活用しやすいものとなるように、指標を検討することが有益だと考えられる。

例) International Outlook に学位留学以外の短期留学の学生数を含める

③ Industry Income 指標の改善

大学に資金提供する企業の在り方は国や地域により多様であり、Industry Income を正確に捉えるためにはこれらを考慮する必要がある。例えば Industry Income に含まれる国営企業からの資金提供は国家からの資金提供とほぼ同義であること等に留意した指標設定の改善が必要である。

例) 財団等からの収入を指標の構成要素として取り入れる

例) 収入源となっている企業の属性の多様性を指標の構成要素として取り入れる

④ 大学ミッションに合わせた大学別のランキング

大学のミッションは多様であり、そのミッションが大きく異なるものを比較しているわけだが、ミッション別のランキングがあると大学がミッションに合わせた施策の社会評価として利用することが可能となる。

例) 国立大学、公立大学、私立大学の別でのランキングの設定 (国立では国に、公立ではその自治体に貢献することがミッション上求められる)

3.2.2. アンケート結果に見られる特徴と分析

① コストパフォーマンスの重視

学生が大学を選択するときの重要な検討要素であろうコストパフォーマンスを評価に加えるべきとの意見が複数寄せられた。例えば留学を考える学生にとって、学費は間違いなく決定を左右する要素である。既存の指標以外に、ランキングの中で学費も含めて大学を比較できれば、学生や彼らを受け入れる立場の大学職員にとっても、ランキングがさらに意義のあるものとなるだろう。

② International Outlook に短期留学や国際的な Joint Degree / Double Degree を含める

大学が国際化を考えるにあたっては、学位取得のための留学に加えて短期留学（3カ月～1年間程度）や国際的な Joint Degree / Double Degree の拡充を図ることが考えられる。IARU による交換留学協定等のように、短期留学・交換留学・複数機関での学位取得の取り組みに力を入れている大学は多く、そうした取り組みも国際化を評価する際の参考としてほしいという意見が見られた。

③ アジア圏の特性を考慮した Industry Income

大学の知の移転（Knowledge Transfer）の指標として Industry Income が測定されているが、国営企業や民間企業のあり方、資金フローに他の地域とは異なる特殊性が見られる国家、地域もある。アジアでは官主導型の経済牽引が多く見受けられ、国の助成金や国営企業からの資金を大学の収入源とする例がよく見られる。こうした資金については、一般的な民間企業からの資金とは別に評価する必要があるのではないか。例えば WUR2017 において Industry Income が 100.0 ポイントであった北京大学について、国営企業からの資金提供であることを考慮すべきであるといった意見が見られた。あらゆる形態の企業を同列にすることなく、国営企業・財団からの資金提供や国の補助金の利用を民間企業からの資金提供とは別のものとする指標を用いることで、官主導の研究促進や資金提供の状況がランキングに反映され、アジア地域の Knowledge Transfer の状況をより正確に評価できるようになると考える。

3.3. 提言 3 (JUR)

JUR の目的の整理と、それに対応した指標の選択

3.3.1. 提言 3 の内容

① 日本における大学教育の捉えられ方に合わせた指標の検討

JUR においては大学（特に学部）を研究機関というよりも教育機関として見たピラー設定がなされており、各大学からはおおむね好意的に捉えられている。一方で教育資源を示す Resources に Research Grants が含まれていることに違和感を覚える意見が多く見られた。研究者としての専門性よりも教員としての専門性が重視される日本の学部教育の現状を考慮した指標の検討を行うことには価値があると考ええる。

例) Research grants per member of staff を Outcomes カテゴリに含める

例) 授業ごとの S/T 比等、教育資源を測定するための指標を検討する

② 日本の社会実態に合わせた Employer Reputation 調査対象・指標の検討

大学の卒業生について、非上場企業やスタートアップ企業、医師・弁護士・公務員等といった専門職種についてのデータを取得することにより、大学卒業後のキャリアをより実態に即して捉えることができるようになる。また、企業人事以外からの調査結果も Reputation 指標に加えることで、より学生のニーズに即した結果を示すことができると考えられる。

例) 医師等の専門職種についても調査を行う

例) 卒業生等にも調査協力を依頼する

3.3.2. アンケート結果に見られる特徴と分析

① 教育活動を研究活動と切り離して見る傾向

日本国内社会においては、大学を研究機関としてよりも教育機関としてみる風潮が強くなり、JUR はその点を反映して教育力に重点を置いたランキングとなっている。アンケートではこういった教育力への重み付けに好意的な意見が見られた一方で、指標の中に競争的資金の獲得数のような大学の研究機関としての側面に焦点を当てた項目があることが不自然ではないかという意見が寄せられた。

大学における教育と研究を完全に切り離して評価するのは難しいと考えられるため、教育力と同時に研究力も別カテゴリとして評価し、双方の指標をさらに充実させると良いのではないかと。例として、教育力については授業ごとの S/T 比等教育効果に注目する指標、研究力については現行の競争的資金に関する指標を元に、そこに科研費の採択や Faculty Development の実施等を加えることを検討すべきという意見が見られた。

② 日本の就職実態と調査方法のずれ

現在は日経 HR のデータを用いた employer reputation が指標に含まれているが、これだけでは日本の現状をうまく反映できていないとする意見が複数見られた。日本の企業の多くは中小企業に分類され、またベンチャー企業といった大企業ではない企業に就職する学生も多い。またアンケートでは、医学部を中心に卒業生の主な選択肢が必ずしも企業への就職ではない大学・学部について、他の大学・学部との差を是正すべきとの意見も上がっている。

更には、調査協力を依頼する相手についても指摘が上がった。日経 HR においては人事担当者のみが調査対象となっていたが、実際には他部門の社員や大学 OB・OG 等による評価も参考となるだろう。

3.4. 提言 4 (WUR, AUR, JUR 共通)

大学評価を行う上で重要であると考えられるテーマについての継続的な議論の実施

3.4.1. 提言 4 の内容

具体的な提言にはつながらないものの、継続して検討・議論すべきと考えられる論点が複数見られた。提言 1 で取り上げたような日本国内の大学との議論が必要なテーマだけでなく、各国の大学や高等教育行政関係者との意見交換が有益と思われるテーマも見られた（具体的な論点例は 3.4.2. で取り上げる）。こうしたテーマについては定期的な調査、意見交換を行いながら検討していくことが重要だと考えられる。

例) 産官学の関係者での会合の定期的な開催

例) World Academic Summit や Asia Academic Summit における分科会の開催

3.4.2. 論点の例： アンケート結果に見られる特徴と分析

① Reputation：大学の評価者

Reputation の調査対象が、Elsevier の Scopus に載っている研究者に限られていることについて、Scopus に掲載のない大学教員（特に教育担当）、事務スタッフ、学生といった教員以外の人たちにも対象を拡大すべきという声が聞かれた（JUR では Student Survey を導入予定）。

JUR に掲載されている大学では学部教育を重視している大学が多いため、JUR において研究者以外の意見を取り入れることは、大学の Reputation を教育の側面から評価する視点として不可欠だと考えられる。また日本以外の国や地域でも、例えば Teaching Faculty、卒業生の声を取り入れるべきか否か等は検討の余地があるのではないか。

② 学問分野の特徴に配慮した現実的なピラーの設定

特定の学問分野に強みを持っている諸大学から、全ての大学を総合大学のような基準で評価することに対する疑問の声が挙げられた。例えば医科大学では、実習等があることで必然的に Resources の評価が高くなり、また卒業後就職する学生が少ないため企業からの評判が教育成果の評価に適さないといった事情がある。

同様に専門職大学院、分野横断的な学問分野やリベラルアーツ等を強みとする大学についても、それぞれの特徴を踏まえた指標の設定やランキングの算出を検討すべきとの意見が見られた。

③ 学問分野の特徴に配慮した Knowledge Transfer のあり方

Industry Income が大学の Knowledge Transfer 指標として設定されているという背景に鑑みれば、学術分野の特性や地域性によっては Industry Income のみでは捉え切ることができない Knowledge Transfer のあり方があると考えられる。具体的には、共同研究の数や人材交流、特許等が挙げられる。この度のアンケート結果からは、国や自治体への審議会委員への派遣、一部の国の助成金、国営企業や関連補助金、財団からの資金についても考慮に入れるべきとする意見が、（特に文系の研究を強みとする）大学等から寄せられた。民間企業からの資金提供は明らかに文系分野より理系分野でその金額が高く、逆に文系の研究分野では財団からの出資や補助金といった形で資金が投入されることが多いという現状がある。

また Knowledge Transfer (to Government) として、先にも挙げた国や自治体への審議会委員への派遣、大学の研究成果を国営企業の事業に活用するといった、Industry Income では捉えきれないあり方も見られる。こうした事例をランキングに適切に反映

するための指標は今後検討されるべきと考えられる。

④ ランキングの活用事例：ランキングを大学改革にどうつなげるか？

ランキングの大学における利用について、海外大学が WUR を使用して大学経営を改善した事例を THE の Web サイトで発信してほしいとの意見があった。ランキングを大学経営に利用することの意義を学内で説明するために、そのエビデンスとなるデータに需要がある。

大学をより良くしていくという目的を共有する以上、ランキングをどう活用するかは共有・構築されるべき知見であると考え。ランキングの調査、算出、提示、活用方法について継続的な議論がなされることを期待するコメントが多く寄せられた。

⑤ 地域貢献、生涯教育に資する大学の評価

日本の地方大学の多くでは、地域との協働や地域への就職等を大学の指針に掲げているところが多い。アンケートで地方大学から寄せられた意見には、地方公共団体での政策立案への教員の貢献や、学生によるボランティア活動等の地域コミュニティへの貢献、地域企業への学生の就職、地域企業との共同研究といった大学の努力を評価に取り入れてはどうかというものがあつた。

また、昨今話題となっているリンダ・グラットン著の“LIFE SHIFT”²で論じられたような生き方の変化への対応を志向する大学は今後ますます増加するであろう。日本においても人生 100 年時代構想会議が開催され、その中で生涯教育についても検討がなされている。

こうした観点に立つと、高等教育（Higher Education）だけでなく継続教育・生涯教育（Further Education）を志向する高等教育機関をどう捉えるかの議論を開始しておくことに意義があると考えられる。

⑥ 各国・地域での教育評価の比較

今回、日本ランキングでは教育に主眼を置いている部分が多いが、日米欧での教育を比較できるようなランキングを導入することで、さらに学部からの留学生を対象とできる。ランキングを導入するのが難しい場合でも、各国の変換方法などを紹介するだけでも一助となりうる。

² Gratton, Lynda, and Andrew Scott. *The 100-year Life: Living and Working in an Age of Longevity*. Bloomsbury Publishing, 2016.

4. 結論

これまで述べてきたとおり、WUR, AUR, JUR についての各指標の改善のため、実状と理念に即した指標を追加するとともに、大学関係者や報道関係者等を巻き込んだコミュニケーションの機会を増加することを提案したい。

5. 考察

5.1. 日本における大学ランキング受容の特徴

この文書の冒頭で示した各大学での参考状況から、大学ランキングは日本国内社会において非常に広く認知されていると言える。だが一方で以下のような社会現象も発生している。

- ・日本においては、大学を研究機関としてよりも教育機関としてみる風潮が強いため、本来は研究面も評価したものである総合指標が、教育面を評価したものであると捉えられがちである。
- ・総合指標が独り歩きし、それを元に大学や学生が評価される風潮にある。例えば、総合指標のランキングと卒業生の就職事情とを結び付けて論じられてしまうことがある。
- ・研究、人材育成、地域貢献、国際化等、各大学が様々な側面から多様な活動を行っているため、それに従って大学ランキングへの希望として様々な側面からの意見が寄せられている。

これらはランキングのさらなる改良の余地を示すものであると考えられるため、今後も議論を継続し、日本社会へのポジティブな効果を高めることが重要である。

5.2. 民間企業の実施するランキングと文部科学省による評価の差、役割分担

今回は大学ランキングのみに焦点を当て、それに対する各大学からの意見を収集・分析した。結果として、ランキングが日本国内の大学運営に一定以上の影響力を持つことが明らかになった。一方、高等教育政策の視点から見た際には、下記のような意見が注目に値する。

- ・政府の「スーパーグローバル大学創成事業³」「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）⁴」「地域医療等に従事する明確な意思をもった学生の選抜枠⁵」等の各種のグローバル化と地域貢献、地方医療貢献との整合性

- ・政府主導の大学ランキング創設への忌避感

現状は大学ベンチマーキングが主流だが、政府主導のランキングが創設されることによる大学行政に与える影響の大きさへの懸念

※一つの指標に多くの大学が従ってしまい、大学の多様性が喪失されることの懸念。例えば、初等中等教育対象に行われたアクティブラーニング導入施策に対する反応等からもそれが伺える。

こうした観点から、民間企業の実施する大学ランキングが日本において影響力を持ち続けることには価値があると考えられる。

³ http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1360288.htm

⁴ http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/

⁵ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002pleg-att/2r9852000002pli5.pdf>